

NY マーケットレポート (2017年1月11日)

NY 市場では、注目されたトランプ次期米大統領の当選後初の記者会見を控えて様子見ムードが漂っており、序盤は小動きの展開が続い た。そして会見では期待されていた減税や公共事業拡大など、具体的な経済政策に言及しなかったことを受けてドルが売られ、それま で堅調に推移していた米国株が下落に転じたことから、投資家のリスク志向も後退し、ドル円・クロス円は軟調な動きとなった。ドル/ 円は、一時 114 円台前半まで下落し、12 月 9 日以来の安値を付ける動きとなった。また、米 10 年物国債入札が好調だったことから、 長期債を中心に買いが優勢となり、利回りが低下したことも引き下げ要因となった。ただ、その後は、米株価や原油価格、米債利回り が上昇に転じたことから、円売りが優勢となり、ドル円・クロス円は終盤に値を戻す動きとなった。

| TOKYO | 終値 | 高値 | 安値 |
|---------|--------|--------|--------|
| USD/JPY | 116.05 | 116.25 | 115.67 |
| EUR/JPY | 122.54 | 122.62 | 122.16 |
| GBP/JPY | 141.15 | 141.47 | 140.87 |
| AUD/JPY | 85.73 | 85.74 | 85.23 |
| EUR/USD | 1.0559 | 1.0567 | 1.0536 |

| NEW YORK | 終値 | 高値 | 安値 |
|----------|--------|--------|--------|
| USD/JPY | 115.34 | 116.86 | 114.24 |
| EUR/JPY | 122.08 | 122.33 | 121.26 |
| GBP/JPY | 140.88 | 141.40 | 139.96 |
| AUD/JPY | 85.92 | 86.09 | 85.30 |
| NZD/JPY | 81.36 | 81.50 | 80.91 |
| EUR/USD | 1.0584 | 1.0623 | 1.0454 |
| AUD/USD | 0.7449 | 0.7472 | 0.7352 |

| 1/12 経済 | 指標スケジュール |
|---------|----------|
|---------|----------|

| 08:50 | 【日本】11月経常収支 |
|-------|-------------|
| 08.20 | 【日本】11日曾旦収支 |

09:00 【ニュージーラント】12月ANZ商品価格指数

14:00 【日本】12月景気ウォッチャー調査

16:00 【ノルウェー】4Q住宅価格指数 16:00 【スウェーテン】12月PES失業率

16:45 【フランス】12月消費者物価指数

17:30 【スウェーデン】12月消費者物価指数

17:30 【スウェーテン】12月平均住宅価格

18:00 【南アフリカ】12月製造業PMI

18:00 【ドイツ】2016年GDP

19:00 【欧州】11月鉱工業生産

20:00 【南アフリカ】11月製造業生産

21:30 【欧州】欧州中銀、議事要旨公表[12月8日分]

22:30 【米国】新規失業保険申請件数

22:30 【米国】失業保険継続受給者数

22:30 【米国】12月輸入物価指数

22:30 【カナダ】11月新築住宅価格指数

22:30 【カナダ】12月住宅価格指数

04:00 【米国】12月月次財政収支

| LONDON | 高値 | 安値 |
|---------|--------|--------|
| USD/JPY | 116.46 | 115.82 |
| EUR/JPY | 122.60 | 122.09 |
| GBP/JPY | 141.32 | 140.62 |
| AUD/JPY | 85.94 | 85.58 |
| EUR/USD | 1.0560 | 1.0500 |

*東京クローズ~NYオーブンまでの高安

| 米主要株価 | 終値 | 前日比 |
|-------------|----------|---------|
| | | |
| 米ダウ平均 | 19954.28 | +98.75 |
| S&P500 | 2275.32 | +6.42 |
| NASDAQ | 5563.65 | +11.83 |
| 日経225 (CME) | 19340 | +15 |
| トロント総合 | 15491.54 | +65.26 |
| ボルサ指数 | 45933.65 | +47.38 |
| ボベスパ指数 | 62446.26 | +314.46 |

| コモディティー | 終値 | 前日比 |
|---------|---------|--------|
| NY GOLD | 1196.60 | +11.10 |
| MY 原油 | 52.25 | +1.43 |
| CMEコーン | 357.25 | -1.00 |
| CBOT 大豆 | 1011.50 | -2.25 |

| 米国債利回り | 本 日 | 前日 |
|--------|--------|--------|
| 2年債 | 1.181% | 1.190% |
| 3年債 | 1.463% | 1.446% |
| 5年債 | 1.874% | 1.878% |
| 7年債 | 2.172% | 2.180% |
| 10年債 | 2.363% | 2.376X |
| 30年債 | 2.947% | 2.966% |

| ドイツ10年債 | 0.328% | 0.285% |
|---------|--------|--------|
| 英国 10年債 | 1.347% | 1.362% |

1/12 主要会議・講演・その他予定

- 米30年債入札.
- イエレンFRB議長 講演
- ・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- セントルイス、アトランタ連銀総裁 講演

出所: SBILM



NY 市場レポート

20:45

≪ 経済指標の結果 ≫

ポーランド政策金利発表 1.50% (予想 1.50%・前回 1.50%)



出所:Bloomberg

21:00

≪ 経済指標の結果 ≫

米 MBA 住宅ローン申請指数(前週比) 5.8%(前回 0.1%)

指標結果データ

≪MBA 住宅ローン申請指数≫

1/6・・12/30・・12/23・・12/1・6・12/9・・前年同期申請指数・・・・5.8・・ 0.1・・-12.1・・ 2.5・・-4.0・・ -4.8 購入・・・・・6.1・・ -1.4・・ -0.7・・ 2.7・・-3.3・・ 4.7 借換え・・・・4.4・・ 1.7・・-23.2・・ 3.0・・-3.6・・-14.4

固定金利・・・・5.7・・ 1.3・・-12.0・・ 2.0・・-4.2・・ -5.2 変動金利・・・・・7.2・・-16.3・・-12.7・・ 8.6・・-0.7・・ 2.3

固定金利 30 年・・ 4.32・・4.39・・4.45・・4.41・・4.28 固定金利 15 年・・ 3.56・・3.64・・3.70・・3.64・・3.52

≪海外の話題≫

世銀の最新の見通しでは、2017 年の世界の実質 GDP 伸び率は 2.7%となり、金融危機後で最低となった昨年の 2.3%から改善すると見込まれている。先進国の成長率は 1.8%(昨年 1.6%)、新興国および途上国の成長率は 4.2%(昨年 3.4%)と、ともに加速すると予想されている。原油や商品相場が持ち直すことで商品輸出に頼る新興国への圧力が和らぐほか、ブラジルとロシアでの深刻な景気後退が終わるとの見方を示した。2017 年の米国の経済成長率は 2.2%(昨年 1.6%)と予想、中国については 2017 年も成長鈍化が続くと予想、2017 年の成長率は 6.2%(昨年 6.7%)との見通しを示した。



23:00

≪ 経済指標の結果 ≫

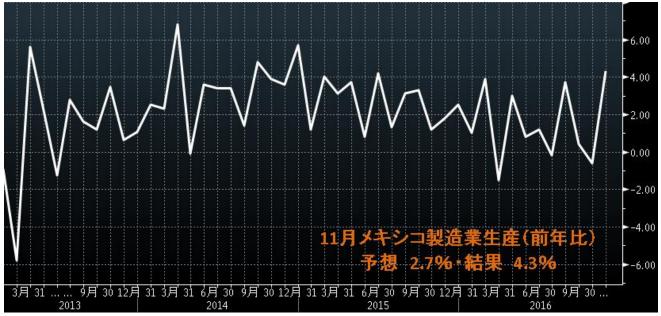
11 月メキシコ鉱工業生産 (前月比) 0.0% (予想 0.2%・前回 0.2%) 前回発表の 0.1%から 0.2%に修正

11 月メキシコ鉱工業生産(前年比) 1.3%(予想 0.5%・前回 -1.2%)前回発表の-1.4%から-1.2%に修正

11 月メキシコ製造業生産(前年比) 4.3%(予想 2.7%・前回 -0.6%)



出所: Bloomberg



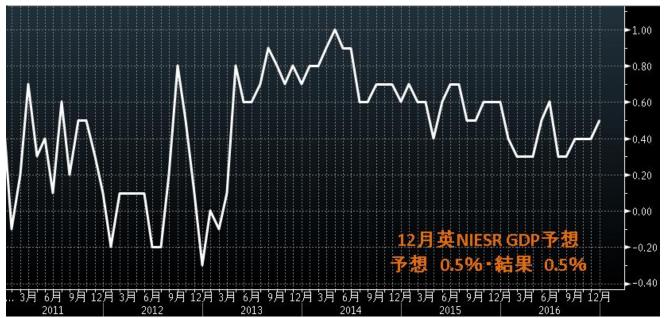
出所: Bloomberg



0:00

≪ 経済指標の結果 ≫

12 月英 NIESR GDP 予想 0.5% (予想 0.5%・前回 0.5%) 前回発表の0.4%から0.5%に修正



出所: Bloomberg

0:30

≪EIA 米週間在庫統計≫

原油在庫・・・・410 万バレル増加 ガソリン在庫・・502 万バレル増加 留出油在庫・・・836 万バレル増加

クッシングの原油在庫・・57.9 万バレル減少

≪欧州のポイント≫

英政府が EU 離脱手続きを開始するために議会承認が必要かどうかを巡る訴訟で敗訴することを見越し、判決後に議会に提示する法案を準備していると英紙が報じた。英紙によると、閣僚らは敗訴の可能性が濃厚であることから、判決後に議会に提示する少なくとも 2 つの法案を用意。また、政府は最高裁に対し、代替案を検討できるよう公表前に判決内容を知らせるよう求めているという。ロンドン高等法院は、昨年 11 月、英国が EU 離脱手続きを正式に開始するためのリスボン条約第 50 条発動には議会の承認が必要との判断を示し、政府が上告していた。最高裁は今後 2 週間以内に判決を出すとみられている。

1:30

トランプ次期大統領、当選後初の記者会見

- ・「バズフィードの報道、追随しなかったメディアに感謝」
- ・「GM が米国に投資するよう期待する」
- 「薬品、入札方式を始める」
- ・「機密情報の説明内容にはコメントしない」

1:50

≪ 要人発言 ≫

トランプ次期大統領(質疑応答)

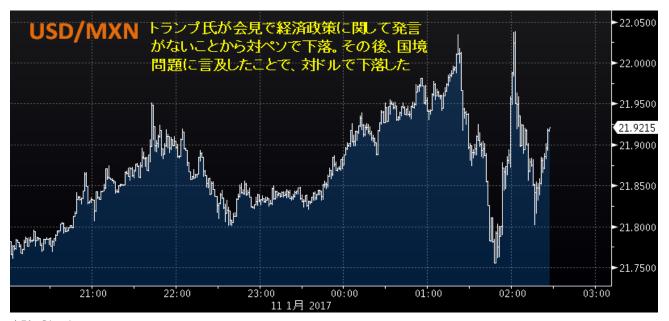
・「オバマケア、廃止と置き換えは同日か同週になりそうだ」



- ・「米国外に転出する企業に「大規模な国境税」を課す」
- ・「壁についてのメキシコ交渉は、就任後に始める」
- ・「メキシコへ、何らかの形で壁費用の返済を要求する」



出所: Net Dania



出所:Bloomberg

≪ NY 債券市場 ·午前≫

序盤のニューヨーク債券市場は、米10年物国債入札を前に、ポジション調整の売りがやや先行した。ただ、新規材料に乏しい中、トラ

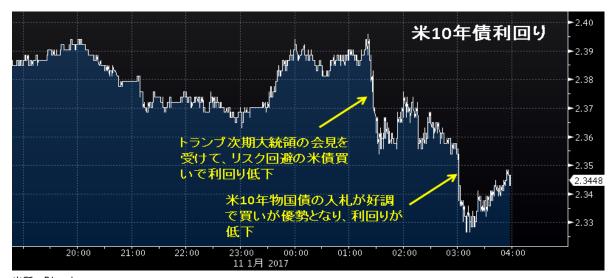


ンプ次期米大統領の記者会見の内容を見極めたいとの様子見ムードも強く限定的な動きとなった。 午前の利回りは、30 年債が2.97%(前日2.97%)、10 年債が2.39%(2.38%)、7 年債が2.20%(2.18%)、5 年債が1.89%(1.88%)、3 年債が1.48%(1.45%)、2 年債が1.20%(1.19%)。

3:00

≪米財務省 10 債入札≫

最高落札利回り・・・2.342% (前回 2.485%) 最低落札利回り・・・2.250% (前回 2.380%) 最高利回り落札比率・・・77.10% (前回 11.51%) 応札倍率・・・・・・2.58 倍 (前回 2.39 倍)



出所:Bloomberg

≪欧州株式市場≫

欧州株式市場は、原油価格の上昇が好感され、主要株価は堅調な動きとなった。英 FT100 は、対ドルで英ポンド下落が進んだことで、輸出企業などの業績改善の期待も広がり、終値ベースの最高値を 10 営業日連続で更新した。



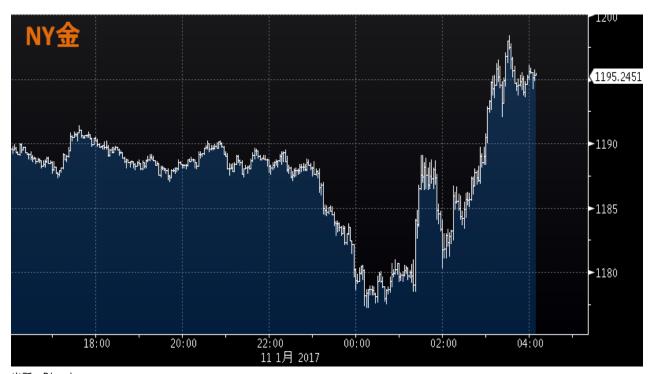
出所: Bloomberg



≪ NY 金市場 ≫

NY 金は、中心限月が前日比 11.10 ドル高の 1 オンス=1196.60 ドルで取引を終了した。

NY 金は、トランプ次期米大統領が記者会見で減税や公共事業拡大などの具体策を示さず、ドルが主要通貨に対して下落したことから、ドルの代替資産とされる金が買われた。終値ベースでは、昨年 11 月下旬以来、約1ヵ月半ぶりの高値水準となった。

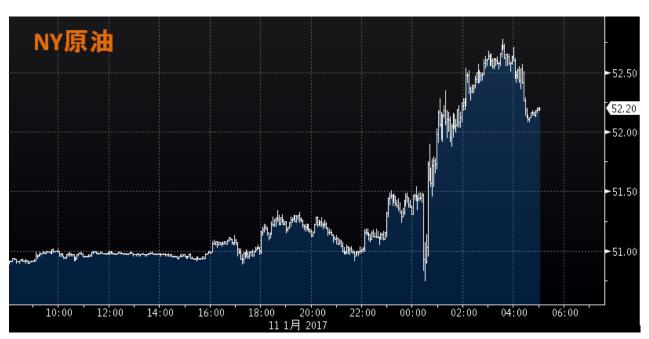


出所:Bloomberg

≪ NY 原油市場 ≫

NY 原油は、中心限月が前日比 1.43 ドル高い 1 バレル=52.25 ドルで取引を終了した。

NY 原油は、ドルが主要通貨に対して下落し、ドル建ての原油の割安感が出たことから、買いが優勢となった。また、米石油統計で WTI 原油のクッシ ングの在庫が減少したことも買い材料となった。

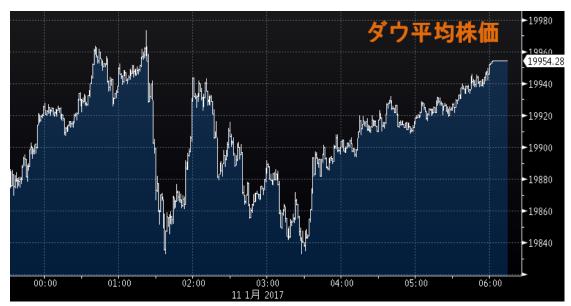


出所: Bloomberg



≪米株式市場≫

米株式市場は、原油価格の反発などを好感した買いや、がんの新しい治療法の承認に向けて進展があったとの報道を受けて、医薬品大手の株価が大きく上昇したことも押し上げ要因となった。しかし、次期米大統領が会見でオバマケアの廃止などの言及したことなどもあり、下落する場面もあった。ただ、原油価格の上昇なども支援材料となり、一転して堅調な動きとなった。



出所: Bloomberg

≪外国為替市場≫

外国為替市場は、注目されたトランプ米次期大統領の会見で、財政問題などの具体的な政策に言及がなかったことを受けて、ドル売りが優勢となった。また、株価が下落したことから、円買いが強まり、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。下落一巡後は、株価が反発したことや、低下した米債券利回りが上昇したことを受けて、ドル円・クロス円は堅調な動きとなった。



出所:総合分析チャート



提供:SBIリクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、 複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。 また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。